

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年12月7日)	14,583	5	17.6	2,747.81	5.3	98.4	—	1,323
7期(2021年12月6日)	16,640	5	14.1	3,103.84	13.0	98.5	—	1,547
8期(2022年12月6日)	15,917	5	△ 4.3	3,191.77	2.8	98.4	—	1,525
9期(2023年12月6日)	19,834	5	24.6	4,007.25	25.5	98.5	—	1,544
10期(2024年12月6日)	22,814	5	15.0	4,685.99	16.9	98.1	—	1,912

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年12月6日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月 6 日	19,834	—	4,007.25	—	98.5	—
12月末	19,858	0.1	3,977.63	△ 0.7	98.3	—
2024年 1 月末	21,038	6.1	4,288.36	7.0	98.5	—
2 月末	22,266	12.3	4,499.61	12.3	99.0	—
3 月末	23,221	17.1	4,699.20	17.3	97.5	—
4 月末	22,801	15.0	4,656.27	16.2	98.1	—
5 月末	23,448	18.2	4,710.15	17.5	98.2	—
6 月末	23,834	20.2	4,778.56	19.2	98.6	—
7 月末	23,266	17.3	4,752.72	18.6	98.7	—
8 月末	22,630	14.1	4,615.06	15.2	98.7	—
9 月末	21,853	10.2	4,544.38	13.4	97.5	—
10月末	22,118	11.5	4,629.83	15.5	98.3	—
11月末	22,437	13.1	4,606.07	14.9	97.7	—
(期 末)						
2024年12月 6 日	22,819	15.0	4,685.99	16.9	98.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.0%の上昇

基準価額は、期首19,834円から期末22,819円（分配金込み）に2,985円の値上がりとなりました。

- （下落）米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと
- （上昇）堅調な2023年11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと
- （上昇）新NISA（少額投資非課税制度）を通した個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと

- （上昇）2024年1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったこと
- （上昇）日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の買い入れ終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （上昇）2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたこと
- （下落）米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったこと
- （下落）日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小などがあったこと
- （下落）自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- （上昇）堅調な米国の雇用指標を受けた大幅利下げ観測の後退から円安・米ドル高となったこと
- （下落）衆議院議員選挙において与党が想定以上に苦戦を強いられるとの警戒感が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと
- （下落）米大統領選挙に勝利したトランプ次期大統領による関税強化表明や米中対立激化への懸念が高まったこと

○投資環境

期初は、米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落した一方で、堅調な2023年11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことから株価は上昇するなど、株価は一進一退の動きが続きました。

2024年に入ってから、新NISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI向け半導体大手企業の好決算を受けて半導体関連株が上昇したことなどから、日本株式市場は力強く上昇して始まりました。2月には、米雇用統計が市場予想を上回ったことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことから日本株の上昇基調が続き、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新し、4万円台まで上昇しました。その後は、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの買い入れ終了などが決定された一方で、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから日本株式市場は上昇し

ましたが、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから日本株は4月に一旦調整しました。

春から夏にかけては、2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方から円安・米ドル高が進行し、日経平均株価は初めて4万2,000円の大台に到達しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったことなどから一転して下落基調となりました。更に、日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。期末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小から、過度に悲観的な見方が一旦収まったものの、米大統領選挙に勝利したトランプ次期大統領による関税強化表明や米中対立激化への懸念が高まったことなどから株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.7%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

- （１）大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- （２）業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、輸送用機器、卸売業、化学などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は64銘柄（期首63銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①情報・通信業（期首 5.1%→期末 9.6%）

- ・国内の移動体通信事業から生み出される資金を原資に、世界のインターネットやAI関連会社に投資する企業で、グループ傘下の半導体企業であるARMホールディングスが中長期で安定した利益を稼ぐと判断したソフトバンクグループを買い付けしました。

②機械（期首 3.1%→期末 7.0%）

- ・防衛関連ビジネスやエネルギー関連部材の好調な需要を背景に中期的な利益成長が期待できると判断した日本製鋼所を買い付けしました。

③サービス業（期首 2.6%→期末 5.9%）

- ・自動車オークション市場における中長期的なシェア向上や手数料値上げによる安定した利益成長が期待できると判断したユー・エス・エスを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（期首 33.3%→期末 23.8%）

- ・AI向け半導体の旺盛な需要が装置需要につながるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却しました。

②精密機器（期首 4.2%→期末 2.1%）

- ・不透明な事業環境の中でも利益が堅調に伸びていることなどを背景に株価が上昇したテルモを売却しました。

③ゴム製品（期首 1.8%→期末 0.0%）

- ・汎用自動車タイヤにおける競争激化によって中期的な利益成長が鈍化すると判断した横浜ゴムを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、その他製品、医薬品、銀行業、陸運業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	23.8	17.5	+6.3
2	保険業	7.0	3.4	+3.6
3	化学	7.9	5.2	+2.7
4	情報・通信業	9.6	7.6	+2.0
5	小売業	6.4	4.7	+1.7

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	3.7	7.0	-3.3
2	その他製品	0.0	2.6	-2.6
3	医薬品	2.0	4.5	-2.5
4	銀行業	6.3	8.8	-2.5
5	陸運業	0.0	2.3	-2.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.9%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+15.0%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+16.9%を、1.9%下回りました。

【主な差異要因】

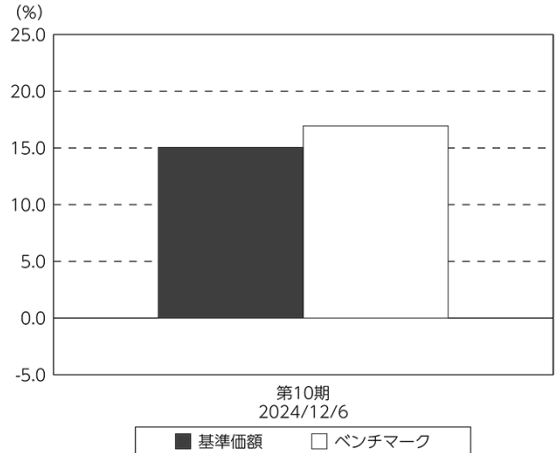
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった保険業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた日立製作所、日本製鋼所、KADOKAWA、デクセリアルズ、東京海上ホールディングスなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった銀行業への投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気・ガス業への投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたハーモニック・ドライブ・システムズ、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、東京精密、日本電子などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2023年12月 7 日～ 2024年12月 6 日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.022％
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,814

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕

- （１）大・中型株を中心に、電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- （２）従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- （３）各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

〔リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月 7 日～2024年12月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 0.709	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(122)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.115	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(26)	(0.115)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	186	0.827	
期中の平均基準価額は、22,397円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

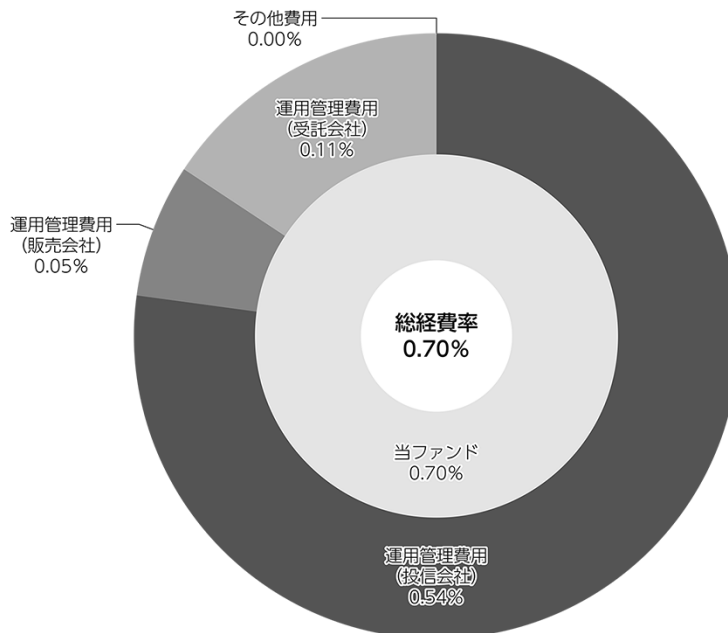
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年12月7日～2024年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	182,018	701,800	153,483	638,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2023年12月7日～2024年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	279,538,437千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	121,978,508千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年12月7日～2024年12月6日）

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	128,390	4,175	3.3	151,147	13,354	8.8

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,371千円
うち利害関係人への支払額 (B)	196千円
(B) / (A)	8.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	421,266	449,801	1,908,597

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	1,908,597	99.4
コール・ローン等、その他	11,527	0.6
投資信託財産総額	1,920,124	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,920,124,743
コール・ローン等	11,527,644
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	1,908,597,024
未収利息	75
(B) 負債	7,667,657
未払収益分配金	419,133
未払信託報酬	7,215,027
その他未払費用	33,497
(C) 純資産総額(A－B)	1,912,457,086
元本	838,267,930
次期繰越損益金	1,074,189,156
(D) 受益権総口数	838,267,930口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,814円

(注) 期首元本額は778,674,241円、期中追加設定元本額は357,729,827円、期中一部解約元本額は298,136,138円、1口当たり純資産額は2,2814円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,803
受取利息	8,958
支払利息	△ 155
(B) 有価証券売買損益	232,833,569
売買益	297,526,207
売買損	△ 64,692,638
(C) 信託報酬等	△ 14,492,133
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	218,350,239
(E) 前期繰越損益金	307,377,837
(F) 追加信託差損益金	548,880,213
(配当等相当額)	(480,302,196)
(売買損益相当額)	(68,578,017)
(G) 計(D＋E＋F)	1,074,608,289
(H) 収益分配金	△ 419,133
次期繰越損益金(G＋H)	1,074,189,156
追加信託差損益金	548,880,213
(配当等相当額)	(480,889,113)
(売買損益相当額)	(67,991,100)
分配準備積立金	525,308,943

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月7日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,539,560円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	180,810,679円
c. 信託約款に定める収益調整金	548,880,213円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	307,377,837円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,074,608,289円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,819円
g. 分配金	419,133円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(26, 089, 547千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業（－％）				
INPEX	890.7	—	—	
建設業（3.3％）				
大和ハウス工業	1,121.8	762.1	3,630,644	
食料品（2.6％）				
味の素	191.6	—	—	
東洋水産	150	215.1	2,275,758	
日清食品ホールディングス	—	138.6	557,310	
化学（7.9％）				
日産化学	31.6	—	—	
信越化学工業	690.9	697.9	3,834,960	
ダイセル	—	1,063.5	1,436,256	
富士フイルムホールディングス	277.9	—	—	
資生堂	217.5	—	—	
ライオン	—	1,111	2,039,796	
デクセリアルズ	399.8	498.1	1,236,035	
ユニ・チャーム	158.9	18.1	70,264	
医薬品（2.0％）				
中外製薬	470.7	198.4	1,335,033	
ツムラ	—	98.7	480,471	
ネクスセラファーマ	444.3	339.5	366,999	
ゴム製品（－％）				
横浜ゴム	617	—	—	
鉄鋼（－％）				
JFEホールディングス	807.7	—	—	
非鉄金属（0.7％）				
三井金属鉱業	66.5	—	—	
住友金属鉱山	432.2	—	—	
UACJ	—	146.7	773,109	
機械（7.0％）				
日本製鋼所	—	408.9	2,548,264	
ディスコ	48.6	8.3	344,782	
ナブテスコ	—	550.2	1,325,982	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
SMC	3.1	0.8	52,152	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	333.8	448.3	930,222	
ダイキン工業	21.7	96.4	1,755,444	
ダイフク	21.8	8.8	29,550	
三井E&S	—	377.8	585,212	
電気機器（23.8％）				
イビデン	477.2	—	—	
日立製作所	436.4	810.2	3,282,120	
ソシオネクスト	—	295.5	729,885	
オムロン	—	256.6	1,286,849	
ルネサスエレクトロニクス	1,075.6	26.6	52,269	
ソニーグループ	384.2	2,463.7	7,745,872	
横河電機	—	136.7	477,493	
キーエンス	70.6	0.9	58,383	
シスメックス	123.6	535.3	1,690,477	
日本マイクロニクス	—	519.4	1,984,108	
日本電子	412.4	454.9	2,451,911	
ファナック	429.9	675.3	2,689,719	
ローム	686.2	—	—	
太陽誘電	718.5	—	—	
村田製作所	1,235.6	1,361.2	3,417,292	
東京エレクトロン	255	2.4	57,480	
輸送用機器（3.7％）				
いすゞ自動車	1,080	1,172.5	2,435,868	
トヨタ自動車	—	591	1,553,739	
シマノ	26.5	—	—	
精密機器（2.1％）				
テルモ	859.9	50.6	155,848	
東京精密	—	191.1	1,395,030	
H O Y A	27.6	33.6	681,576	
朝日インテック	106.4	—	—	
その他製品（0.0％）				
パンダイナムコホールディングス	35.5	15.5	49,631	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	212	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
東北電力	2,349.6	—	—
大阪瓦斯	—	663.3	2,129,193
陸運業 (—%)			
S Gホールディングス	500.8	—	—
情報・通信業 (9.6%)			
J M D C	129.6	—	—
オービック	49.9	71.3	350,510
トレンドマイクロ	39.5	—	—
大塚商会	244.6	—	—
日本電信電話	628.2	23,832.8	3,736,983
K D D I	414.5	67	330,779
K A D O K A W A	—	607	2,708,434
カブコン	78.9	21.4	74,686
ソフトバンクグループ	—	359.9	3,257,095
卸売業 (7.3%)			
円谷フィールズホールディングス	—	794.7	1,603,704
神戸物産	58.1	66.5	242,592
伊藤忠商事	788.5	13.9	105,362
丸紅	—	1,747.2	3,934,694
豊田通商	—	809.1	2,097,187
小売業 (6.4%)			
トライアルホールディングス	—	276	829,380
M o n o t a R O	43.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	531.2	1,654.8	4,263,592
パン・パシフィック・インターナショナルホ	42.7	227.7	891,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	142.3	—	—
ファーストリテイリング	16.7	19.4	1,021,992
銀行業 (6.3%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1,468.4	1,344,026
三菱U F J フィナンシャル・グループ	4,465.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	1,458.2	5,484,290
証券・商品先物取引業 (—%)			
S B I ホールディングス	277.6	—	—
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	1,405.4	—	—
東京海上ホールディングス	—	616.2	3,552,393
T & D ホールディングス	—	1,447.5	4,027,668
不動産業 (2.4%)			
三菱地所	1,481.5	1,212	2,594,892
サービス業 (5.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	224.7	—	—
エムスリー	330.6	—	—
ラウンドワン	—	325.4	411,956
ユー・エス・エス	—	967.6	1,328,031
サイバーエージェント	—	743.1	794,373
リクルートホールディングス	388.1	354.1	3,937,592
合 計	株 数 ・ 金 額	30,683	56,604
	銘柄数<比率>	63	64
			108,857,112
			<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年10月30日）

作成対象期間（2023年10月31日～2024年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年10月30日)	23,193	6.4	2,464.21	△ 2.9	97.8	—	64,122
21期(2021年11月1日)	31,921	37.6	3,257.65	32.2	98.8	—	79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	3,156.44	△ 3.1	98.7	—	76,145
23期(2023年10月30日)	33,295	17.8	3,743.72	18.6	98.2	—	108,277
24期(2024年10月30日)	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	—	106,682

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年10月30日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

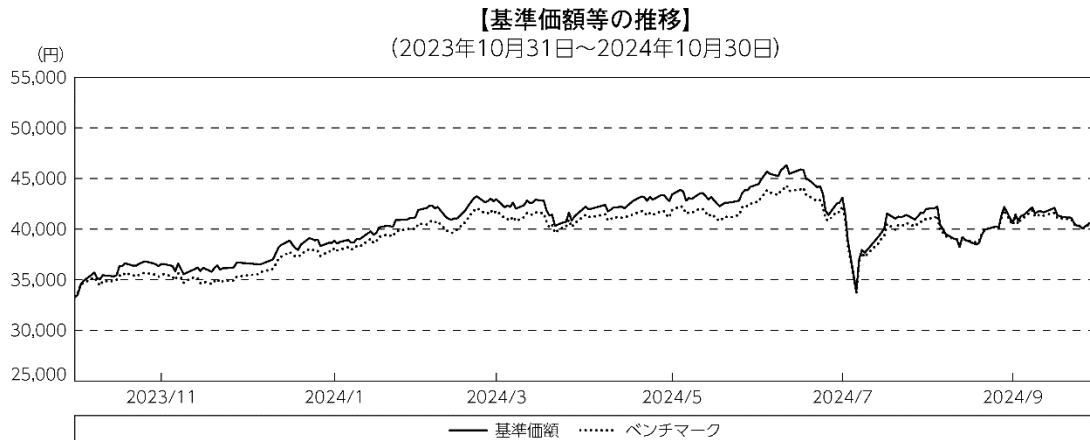
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年10月30日	33,295	—	3,743.72	—	98.2	—
10月末	33,487	0.6	3,781.64	1.0	98.2	—
11月末	36,557	9.8	3,986.65	6.5	98.6	—
12月末	36,656	10.1	3,977.63	6.2	98.5	—
2024年1月末	38,864	16.7	4,288.36	14.5	98.7	—
2月末	41,162	23.6	4,499.61	20.2	99.0	—
3月末	42,955	29.0	4,699.20	25.5	97.7	—
4月末	42,214	26.8	4,656.27	24.4	98.2	—
5月末	43,437	30.5	4,710.15	25.8	98.4	—
6月末	44,174	32.7	4,778.56	27.6	98.8	—
7月末	43,128	29.5	4,752.72	27.0	98.9	—
8月末	42,003	26.2	4,615.06	23.3	98.9	—
9月末	40,583	21.9	4,544.38	21.4	97.7	—
(期 末)						
2024年10月30日	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.2%の上昇

基準価額は、期首33,295円から期末41,341円に8,046円の値上がりとなりました。

- (上昇) 2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと
- (下落) 米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと
- (上昇) 堅調な11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと
- (上昇) 新NISA (少額投資非課税制度) を通した個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI (人工知能) 向け半導体大手企業の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと
- (上昇) 2024年1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF (上場投資信託) の買い入れ終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと

- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- (上昇) 2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたこと
- (下落) 米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小などがあったこと
- (下落) 自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- (上昇) 堅調な米国の雇用指標を受けた大幅利下げ観測の後退から円安・米ドル高となったこと
- (下落) 衆議院議員選挙において与党が想定以上に苦戦を強いられるとの警戒感が高まったこと

○投資環境

期初は、2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り、米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。その後は、米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落し、年末にかけて株価は一進一退の動きとなりました。

2024年に入ってからは、新NISAを通した個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI向け半導体大手企業の好決算を受けて半導体関連株が上昇したことなどから、日本株式市場は力強く上昇して始まりました。2月には、米雇用統計が市場予想を上回ったことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことから日本株の上昇基調が続き、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新し、4万円台まで上昇しました。その後は、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの買い入れ終了などが決定された一方で、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから日本株式市場は上昇しましたが、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから日本株は4月に一旦調整しました。

春から夏にかけては、2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方から円安・米ドル高が進行し、日経平均株価は初めて4万2,000円の大台に到達しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や米国による中国に対する半導体

輸出規制強化の報道などがあったことなどから一転して下落基調となりました。更に、日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。期末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小から、過度に悲観的な見方が一旦収まったものの、日米における政治イベントに対する警戒感から株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.2%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、化学、輸送用機器、卸売業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は63銘柄（期首62銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首5.2%→期末9.2%）

半導体チップの設計図を手掛け、低消費電力化を後押しできるアーム事業はスマートフォン向けやデータセンター向けなど幅広い領域で需要が高まっており、中長期的に利益成長が期待できると判断したソフトバンクグループを買い付けしました。

②卸売業（期首4.1%→期末7.4%）

米国事業の改善による利益拡大が見込めることや株主還元策の拡充による資本効率の改善が期待できると判断した丸紅を買い付けしました。

③サービス業（期首3.4%→期末5.4%）

自動車オークション市場における中長期的なシェア向上や手数料値上げによる安定した利益成長が期待できると判断したユー・エス・エスを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（期首30.4%→期末25.9%）

AI向け半導体の旺盛な需要が装置需要につながるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却しました。

②その他製品（期首1.8%→期末0.0%）

構造改革を通じた収益性の改善やグローバルでの更なる利益成長が期待できることを背景に株価が上昇したアシックスを売却しました。

③精密機器（期首4.0%→期末2.3%）

不透明な事業環境の中でも利益が堅調に伸びていることなどを背景に株価が上昇したテルモを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、銀行業、その他製品、陸運業、食料品など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	25.9	17.8	+8.1
2	保険業	6.6	3.1	+3.5
3	化学	8.2	5.6	+2.6
4	情報・通信業	9.2	7.5	+1.7
5	小売業	5.8	4.4	+1.4

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	3.7	7.4	-3.7
2	銀行業	4.8	7.8	-3.0
3	その他製品	0.0	2.5	-2.5
4	陸運業	0.0	2.3	-2.3
5	食料品	1.8	3.2	-1.4

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.2%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+24.2%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+24.0%を、0.2%上回りました。

【主な差異要因】

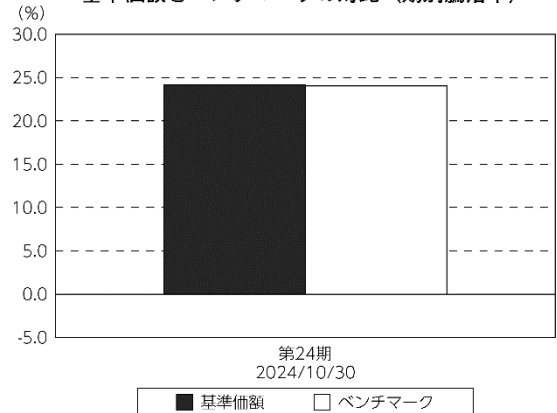
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった保険業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた日立製作所、デクセリアルズ、日本製鋼所、東京海上ホールディングス、ディスコなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった銀行業、機械などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉱業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたルネサスエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、東京精密、S Gホールディングス、村田製作所などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第25期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.112	
期中の平均基準価額は、40,435円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 57,265 (7,947)	千円 128,356,753 ()	千株 42,265	千円 152,163,898

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	280,520,651千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,027,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.28

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	128,356	4,635	3.6	152,163	14,116	9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140,517千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,558千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
INPEX	890.7	159.4	318,640
建設業 (3.4%)			
大和ハウス工業	1,187.1	772	3,521,092
食料品 (1.8%)			
味の素	271.9	—	—
東洋水産	—	211.2	1,916,640
化学 (8.2%)			
日産化学	155.8	12.3	64,661
信越化学工業	751.1	677.2	3,846,496
ダイセル	—	993.8	1,336,661
富士フイルムホールディングス	232.6	—	—
資生堂	217.5	—	—
ライオン	—	709	1,182,612
デクセリアルズ	460.1	896.4	2,150,911
ユニ・チャーム	158.9	18.1	89,667
医薬品 (4.1%)			
中外製薬	470.7	214.9	1,577,366
ツムラ	—	92.4	468,468
ネクスセラファーマ	444.3	339.5	409,776
大塚ホールディングス	—	200.8	1,839,127
ゴム製品 (—%)			
横浜ゴム	481.1	—	—
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	807.7	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	42.9	—	—
住友金属鉱山	432.2	—	—
UACJ	—	126.7	636,034
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	—	460.3	2,449,256
ディスコ	75	8.3	376,156
ナブテスコ	—	550.2	1,358,443
SMC	3.1	0.8	53,344
ハーモニック・ドライブ・システムズ	333.8	427	1,234,884

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	21.7	3.4	63,614
ダイフク	99.9	8.8	25,924
電気機器 (25.9%)			
イビデン	512.4	—	—
日立製作所	436.4	1,140.4	4,729,238
ソシオネクスト	—	295.5	871,577
オムロン	—	204.3	1,269,315
ルネサスエレクトロニクス	1,067.7	260.2	577,904
ソニーグループ	352.3	2,337.3	6,427,575
横河電機	—	110.6	382,786
キーエンス	69.7	0.9	62,244
シスメックス	158.8	112	319,256
日本マイクロニクス	—	449.4	1,761,648
日本電子	412.4	463.4	2,689,573
ファナック	—	675.3	2,780,210
ローム	216.7	—	—
太陽誘電	819.3	—	—
村田製作所	1,155.9	1,361.2	3,747,383
東京エレクトロン	273.2	68	1,632,680
輸送用機器 (3.7%)			
デンソー	1,191.9	—	—
いすゞ自動車	—	1,090.2	2,178,219
トヨタ自動車	—	629.3	1,706,346
シマノ	26.5	—	—
精密機器 (2.3%)			
テルモ	859.9	50.6	151,167
東京精密	—	188.2	1,584,644
HOYA	27.6	33.6	689,640
朝日インテック	152.2	—	—
その他製品 (0.0%)			
パンダイナムコホールディングス	35.5	15.5	49,987
アシックス	398.9	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
東北電力	2,349.6	—	—
大阪瓦斯	—	696.2	2,273,789

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (ー%)			
S Gホールディングス	500.8	—	—
情報・通信業 (9.2%)			
S H I F T	15.5	—	—
J M D C	129.6	—	—
オービック	39.7	71.3	355,145
トレンドマイクロ	39.5	—	—
大塚商会	229.3	—	—
日本電信電話	628.2	22,634.6	3,343,130
K D D I	364.6	91.1	442,199
K A D O K A W A	—	590.4	1,989,057
カブコン	78.9	21.4	67,217
ソフトバンクグループ	—	359.9	3,434,525
卸売業 (7.4%)			
円谷フィールズホールディングス	—	733.7	1,517,291
神戸物産	—	94.9	353,882
伊藤忠商事	807.5	107.8	832,970
丸紅	—	1,701.1	4,023,101
豊田通商	—	387.1	1,044,395
小売業 (5.8%)			
トライアルホールディングス	—	269.5	764,032
M o n o t a R O	43.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	452.1	1,712.3	3,815,860
バン・パンフィック・インターナショナルホ	42.7	140.9	537,533

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	128.7	—	—
ファーストリテイリング	16.7	19.4	982,416
銀行業 (4.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,465.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	1,544.6	5,050,842
保険業 (6.6%)			
S O M P Oホールディングス	195	—	—
第一生命ホールディングス	1,173.8	—	—
東京海上ホールディングス	—	662.8	3,692,458
T & Dホールディングス	—	1,302.6	3,237,612
不動産業 (3.0%)			
三菱地所	1,474.5	1,359.9	3,135,249
サービス業 (5.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	224.7	—	—
エムスリー	330.6	—	—
ラウンドワン	—	771.8	748,646
ユー・エス・エス	—	1,115.9	1,418,866
リクルートホールディングス	591.5	374.3	3,554,727
インソース	156.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	30,184	53,131
	銘柄数<比率>	62	63

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	105,146,126	98.0
コール・ローン等、その他	2,177,672	2.0
投資信託財産総額	107,323,798	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,323,798,531
コール・ローン等	576,199,193
株式(評価額)	105,146,126,770
未収入金	611,324,911
未収配当金	990,143,907
未収利息	3,750
(B) 負債	641,019,047
未払金	638,319,047
未払解約金	2,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	106,682,779,484
元本	25,805,569,381
次期繰越損益金	80,877,210,103
(D) 受益権総口数	25,805,569,381口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,341円

(注) 期首元本額は32,520,773,337円、期中追加設定元本額は1,318,819,827円、期中一部解約元本額は8,034,023,783円、1口当たり純資産額は4.1341円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 13,822,246,506円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,513,894,963円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 845,727,440円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 493,518,994円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 118,990,085円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 11,191,393円

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,500,875,308
受取配当金	2,499,620,834
受取利息	1,328,708
その他収益金	1,351
支払利息	△ 75,585
(B) 有価証券売買損益	22,593,648,177
売買益	31,599,299,110
売買損	△ 9,005,650,933
(C) 当期損益金(A＋B)	25,094,523,485
(D) 前期繰越損益金	75,756,482,662
(E) 追加信託差損益金	4,002,080,173
(F) 解約差損益金	△23,975,876,217
(G) 計(C＋D＋E＋F)	80,877,210,103
次期繰越損益金(G)	80,877,210,103

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞